

## 「軍学共同に反対する」

2020年02月14日

名古屋大学名誉教授の池内了氏は、大学の研究現場で軍事開発に協力・参加することに、厳しい目を向け、反対を主張している。軍学共同が進んでいる現状に、科学者は軍事に加担してはならない、良心的であれと警鐘を鳴らしている大学人である。現在の「世界平和アピール七人委員会」のメンバーの一人でもある。私は、岩波新書の『科学者と軍事研究』を読み、また、「九条の会」での講演を聞き、的確な論考と誠実な人柄に感銘を受けた。

池内氏は、軍学共同反対連絡会共同代表の香山リカ氏、野田隆三郎氏らと、筑波大学長永田恭介様宛てに「防衛装備庁助成研究への応募・採択に抗議しその中止を求める申し入れ書」を送り、賛同する署名活動をしている。私はもちろん署名をメールで送った。軍学共同を阻止するための「申し入れ書」を紹介したい。

「軍学共同反対連絡会は軍学共同に反対する運動に取り組んでいる学者・市民の団体です。大学は学問研究の場であり、学問研究の目的は真理の探究を通して、人類と幸福の増進に貢献することにあります。人と人が殺し合う戦争は人類の平和と幸福を破壊する最たる行為であり、学問研究が戦争に協力することがあってはなりません。前の戦争で科学者が戦争に全面的に協力した結果、人類に想像を絶する惨禍をもたらしたことへの痛切な反省に立って、日本学術会議は軍事研究との決別を誓う声明を1950年、1967年の二度に亘って発表し、2017年3月にもあらためてそれら両声明を継承するとする声明を発表しました。

防衛装備庁の安全保障技術研究推進制度は、日本を再び戦争する国に逆戻りさせると危惧された安全保障関連法の成立と同じ2015年に発足しました。同制度は軍民両用を揚げていますが、以下の事実からも同制度の主たる目的が将来の軍事利用にあることは明らかです。(1) 安全保障技術研究推進制度の平成31年度公募要領に、『防衛分野での将来における研究開発に資することを期待し、先進的な民生技術についての基礎研究を公募・委託するもの』と明記されている。(2) 17年声明が『(同制度は) 将来の装備開発につなげるという明確な目的に沿って公募・審査が行われ、外部の専門家ではなく同庁内の職員が研究中の進捗管理を行う』と述べている。このような軍事利用が明白な制度に最高学府である大学が応募することは、学問研究を本来の目的から逸脱させ、学問研究の軍事協力を推進し、軍事研究との決別を誓った先人たちの採択な反省を無にするものです。

貴学(筑波大学)は2019年、防衛庁『安全保障技術研究推進制度』Sタイプ(大規模研究課題、5年間で20億円以内の供与)の二次募集に応募し、採択されました。同制度が発足した2015年以来、Sタイプに採択された大学は貴学が初めてです。(中略) 貴学がこれを『民生にも使える基礎研究』と考えようとも、防衛装備庁が20億円も出すのは兵器や装備品に利用するためにほかなりません。安全保障技術推進制度への大学からの応募は、17年声明の発表もあって、発足年の85件から年々、減少の一途をたどり、2019年は8件まで減少しました。このような全国の大学において同制度への応募の自粛が進むなか、国立大学協会会長校である貴学が率先して同制度Sタイプに応募・採択されたことは決して許されることではありません。」

根岸線沿線九条の会は、池内了氏を迎え、6月13日18時から、杉田劇場ホールで集会を行う。講演は「天と地と人の営み ピカソで平和を築こう」という題目で、宇宙物理学者らしい、壮大な平和論を聞くことができる。予定に入れて、ご参加ください。